

報告第 7 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の令和2年度収支決算及び令和3年度事業計画を別紙のとおり提出する。

令和 3 年 6 月 4 日

調布市長 長 友 貴 樹



令和2年度決算報告書及び  
令和3年度事業計画

公益財団法人 調布ゆうあい福祉公社



# 目 次

令和2年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 会社の現状	1
2 令和2年度の振り返り	1
(1) 法人運営	1
ア 健全な公社経営	1
イ 運営体制の強化・整備	2
ウ 施設改修の実施	2
(2) 事業運営	2
ア 介護予防の取組	2
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実	2
ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充	3
エ 医療介護連携の推進	3
オ 地域共生社会の推進	3
3 重点プロジェクト	4
(1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進	4
(2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実	4
(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	5
(4) 調査研究開発の推進	5
(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	6
4 実施事業	7
(1) 住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	7
ア 有償在宅福祉サービス事業	7
イ 生活支援コーディネーター事業「ちょこっとさん」	11
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	12
(2) 認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	13
ア 認知症サポーター養成講座事業	13
イ 家族介護者支援事業	14
(3) フォーマルサービスの充実	16
ア 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	16
イ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	18
ウ 軽度生活援助事業	23
(4) 介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	24
ア 訪問介護事業，障害者訪問介護事業	24
イ 居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	25
ウ デイサービスぷちぼあん事業	26
(5) 公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	28
ア 普及啓発事業	28
イ 人材育成事業	31
ウ 調査研究開発事業	33

(6) 健全な公社運営	34
ア 法人運営及び組織体制の強化・充実	34
イ 自主的, 自立的経営に向けた財政基盤の強化	35
5 その他の報告事項	36
(1) 役員等及び会議に関する事項	36
ア 役員等名簿	36
イ 会議の開催	37
(2) 公社外部委員会等一覧表及び実習生受入実績	39
ア 公社外部委員会等一覧表	39
イ 実習生受入実績	40
(3) 職員研修の実績	40
ア 業務研修	40
イ 社内研修	42
(4) 事業報告書附属明細書について	42
貸借対照表	43
正味財産増減計算書	44
財産目録	51
監査報告書	53
収支計算書	54

<b>令和3年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画</b>	<b>57</b>
公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念	57
公社のビジョン	57
1 公社の現状と課題	57
2 運営方針	59
(1) 法人運営	59
ア 健全な公社経営	59
イ 運営体制の強化・整備	59
(2) 事業運営	60
ア 介護予防の取組	60
イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の実施	60
ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充	61
エ 医療介護連携の推進	61
オ 地域共生社会の推進	61
3 重点プロジェクト	62
(1) ケースカンファレンス(事例検討会)の推進	62
(2) だれでもカフェ(認知症カフェ)の充実	62
(3) 先駆的な家族介護者向け支援の創出	63

ア	家族介護者向け介護技術講座	63
イ	ホームヘルパー出張派遣	63
(4)	調査研究開発の推進	63
ア	職員による事業提案	63
イ	実証研究調査	63
(5)	福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実	64
4	実施事業	65
(1)	住民参加を基盤としたインフォーマルサービスの拡充	65
ア	有償在宅福祉サービス事業	65
イ	生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	66
ウ	在宅福祉サービスに関する相談事業	66
(2)	認知症施策の推進－認知症当事者とその家族への支援－	67
ア	認知症サポーター養成講座事業	67
イ	家族介護者支援事業	67
(3)	フォーマルサービスの充実	68
ア	調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	68
イ	調布市地域包括支援センターゆうあい事業	70
ウ	軽度生活援助事業	71
(4)	介護保険事業（自主事業）による自立支援の推進	71
ア	訪問介護事業，障害者訪問介護事業	71
イ	居宅介護支援事業，介護保険要介護認定調査事業	72
ウ	デイサービスぷちぼあん事業	73
(5)	公益法人として先駆的な役割を果たすための事業の推進	74
ア	普及啓発事業	74
イ	人材育成事業	76
ウ	調査研究開発事業	77
(6)	健全な公社運営	77
ア	法人運営及び組織体制の強化・充実	77
イ	自主的，自立的経営に向けた財政基盤の強化	79
	収支予算書	81

# 令和2年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告

## 1 公社の現状

初めに、「コロナ禍」という、誰も経験の無い困難な状況下にあっても、公社は休むことなく事業継続ができたことを御報告するとともに、その任に尽力された方々に深く感謝いたします。

特に、住民参加型事業において、その担い手である協力会員、登録ボランティアの皆様は、感染防止に留意しつつ、使命感を持ち、事業の継続に尽力しました。

現在もなお、新型コロナウイルス感染症が世界中にもたらした混乱は継続中で、終息の目途が立っていません。ワクチン接種への期待はあるものの、ウイルスの変異といった不確定要素も発生しており、先行きは未だに不透明です。現下の状況に鑑みると、当面は、令和2年度と同様に、舵取りの大変に難しい時期が継続すると考えなければなりません。引き続き、利用会員、協力会員並びに職員の安全・安心に充分留意しつつ、健全な事業運営に努めていきます。

今般、公社の第2次中期計画を見直す中で、①収支均衡は保っているものの、自主事業を含めた事業全般で実績に伸び悩みが見られる、②調布市が整備した福祉圏域を意識した体制づくりと他機関との連携、③新型コロナウイルス感染症対策の継続の3点が現況において優先して取り組むべき課題として挙げられました。令和3年度の事業計画は、それらを踏まえ作成しています。

新型コロナウイルス感染症の状況に応じてではありますが、今後これらの課題解消に向けた取組を強化していきます。

## 2 令和2年度の振り返り

### (1) 法人運営

#### ア 健全な公社経営

新型コロナウイルス感染症拡大の余波で、令和2年度は、公社の全ての活動が縮小、あるいは中止を余儀なくされました。

介護保険事業については、国の指導もあり、実施運営上の調整等はありませんでしたが、利用者等による利用自粛の影響が大きく、多くの事業で利用実績が令和元年度を下回りました。

自主事業の訪問介護事業、居宅介護支援事業並びに入間町地域密着型認知症サービスぷちぼあん事業の三事業も、感染予防で利用者が外出を控える、あるいは事業者等の訪問を拒否するなどの事由もあり、稼働率（利用回数）は、令和元年度に比べ落ち込みました。収支の点においては、三事業全体として特定費用準備資金積立を除く収支差額は、小幅ながら黒字となりましたが、特に、居宅介護支援事業では、主任介護支援専門員を確保する目的で、正規職員を一人配置し支出が増えたこともあり、収支の乖離は大きくなりました。しかしながらその結果、令和3年度に向け主任介護支援専門員の確保ができ、特定事業所加算の取得が見込めることとなり、自主三事業の収支の維持を強く支えるものと考えています。



## イ 運営体制の強化・整備

近年、特に福祉業界においては、働き手の確保が大きな課題となっています。

公社においても、常勤非常勤を問わず職員の確保については、最優先に取り組むべき課題ですが、令和元年後半から令和2年度にかけての人材確保では、要望した職種の職員がほぼ採用できたので、令和3年度は正規職員については、人員体制を整えることができました。

令和2年度は特に、公社の将来の事業展開を見据え、理学療法士の資格を有する職員を採用したことと、既存の職員に専門研修を受講させ、主任介護支援専門員の資格を取得できたことは、大きな成果でした。

それにより、前者においては、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業で、フレイル予防や総合事業通所型サービス（市基準）の拡充が可能になり、後者においては、特定事業所加算の取得が可能になりました。

一部に、非常勤職員の欠員補充ができていない部署もありますので、引き続き体制整備に取り組んでいきます。

また、公社の積年の課題として、「新たな協力会員の確保」がありますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防で、事業説明会や会員募集の集会など、不特定多数の人を集める事業を中止、あるいは縮小したので、解消は先送りとなりました。これについては、コロナ禍が沈静化した後に、取組を強化していきます。

## ウ 施設改修の実施

令和2年度は、積年の課題であった浴室等の施設改修が完了しました。改修工事の間、利用者の皆様にはシャワー浴で御不便をお掛けしましたが、工事が完了した12月からは、従前と同様の入浴サービスを再開しています。

併せて、女性職員用の更衣室とトイレの改修・増設、並びに相談室の新設を行い、職場環境の整備等を行いました。

## (2) 事業運営

### ア 介護予防の取組

高齢期のフレイル予防とフレイル状態からの回復は、健康長寿のカギと言われています。公社では、総合事業通所型市基準サービス（市基準）を週3回開催しています。令和2年度は感染症対策として密を避けるため、実施時間を短縮し2部制として新たなサービス提供体制を構築しています。感染予防のため外出や運動の機会が減少し、身体や認知機能が衰えるリスクが心配される中、ますますその重要性が高まっています。施設に制約はありますが、引き続き調布市と連携し、事業展開の拡大を検討していきます。

また、社会との繋がりを持つことや、そのような活動を行うことは、フレイル予防にも有益であると言われています。公社の協力会員活動はその好事例になります。引き続き、広く市民の皆様はその活動を紹介し、参加への呼びかけを行っていきます。

## イ 地域の福祉人材の発掘・育成に向けた研修の充実

令和2年度は新たに協力会員になられた方は、20人でした。一方で、退会は3

7人となり、減少傾向が続いている状況です。協力会員募集活動については、新たに募集チラシを作り、協力会員と協働して大規模集合住宅へポスティングしたほか、市内18か所の郵便局に協力会員募集広告を記載した封筒を配架するなど新たな取組も行いました。

協力会員・登録ボランティア研修では、「コミュニケーションスキルアップ講習」等、援助技術の向上に関する研修のほか、協力会員の交流も兼ねた食事サービス・ホームヘルプサービス活動紹介を企画して、地域活動における見守りの重要性を学ぶ機会を取り入れました。

社会福祉士・看護師の資格取得を目指す実習生の受入は、受入人数の制限や一部オンライン実習とするなど感染防止に努めながらの実施となり、人数は3校から4人でした。介護職員初任者研修を始めとした講師派遣は、11件となりました。

また、介護職を対象とした介護技術勉強会（介護職カフェ）は、就業を終えた各介護事業所のスタッフが自発的に集まり、より良いサービス提供を模索する絶好の学びの場となっていますが、令和2年度は感染防止のため中止としました。

#### ウ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充

認知症サポーター養成講座事業では、554人の受講があり、平成29年度に事業を受託してからの累計者数は、4,771人になりました。受講者は例年に比べ減少しましたが、地域包括支援センターと連携して第三小学校、緑ヶ丘小学校で初めて開催する等、小中学校等での開催が定例化してきました。受講後のサポーターの支援としては、フォローアップ講座を2回開催して学びを深めました。その他、認知症サポーター活躍の場リストを配布しました。

ケアラーの支援については、ケアラー支援マップを更新して市内全戸に配布したほか、ケアラー支援団体を対象に「ケアラーの居場所を考える」等の学習会を開催して交流と学びを深めました。

だれでもカフェは、令和2年4月、5月、令和3年1月、2月は休止しましたが、人数制限、昼食提供の中止等、感染症対策を行ったうえで開催した結果、延べ85人の参加がありました。

介護技術講座は1回となりましたが、自宅での介護のコツとして、ベッドから車いすへの移乗方法など職員の説明を熱心に聞かれている様子が伺えました。

デイサービスでは、認知症の行動・心理症状（BPSD）の改善を目的として、「日本版BPSDケアプログラム」を導入しました。現場でのより良いケアの実践に取り組んでいます。

#### エ 医療介護連携の推進

市内福祉団体や職能団体、また、行政機関の会議に、委員や評議員として参画し、多職種が協働して構築する医療介護連携に努めました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、参画している様々な会議や委員会の多くが開催中止となりました。

#### オ 地域共生社会の推進

公社では、福祉講演会、協力会員と子育て世代の多世代交流となっている親子料理

講座の開催、「こくりょう子ども食堂わいわい」の運営支援に取り組んでいますが、いずれも新型コロナウイルス感染症により中止となりました。

福祉講演会「家族介護，独りで悩まないで」は中止になりましたが，ケアラー支援に関わる内容でもあるため，令和3年度にケアラー学習会として開催を予定しています。

また，「こくりょう子ども食堂わいわい」は，会食にあたるため年間を通して中止となりましたが，令和2年12月にレトルト食品，お菓子などをクリスマスプレゼントとして200人を超える小・中学生に配布しました。

### 3 重点プロジェクト

#### (1) ケースカンファレンス（事例検討会）の推進

	事業内容	目標値 令和2年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	ケースカンファレンスの実施	月1回 公開研修1回	年8回 公開研修2回 外部連携2回
	ゆうあいチャレンジプログラム	1回 外部連携実施	1回 外部連携なし
評価等	○ケースカンファレンスの実施 住民参加・居宅介護支援・地域包括支援センターの相談職を中心に，延べ171人(職員以外16人含む)が参加しました。それぞれの経験，知識を広く共有することで，専門職の資質向上，自己研鑽及び相談対応力の向上につながりました。また，社会福祉士の資格取得を目指す学生の実習プログラムにも組み込み，学びの場を提供しました。		
	○ゆうあいチャレンジプログラム ケースカンファレンスの意義，相談援助職による倫理の確認，職員間の信頼関係の強化ワークを実施することで，職種を超えた連携，協力体制の強化につながりました。		

#### (2) だれでもカフェ（認知症カフェ）の充実

	事業内容	目標値 令和2年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	だれでもカフェこくりょう	月1回 若年性認知症当事者含む	年8回 (延べ利用者85人)
	だれでもカフェぶちぼあん	不定期開催	緊急事態宣言の発令により中止

評価等	<p>○だれでもカフェこくりょう だれでもカフェは緊急事態宣言期間中（令和2年4・5月、令和3年1・2月）開催を中止したため、目標値を大きく下回りました。再開後も利用を控える方が多く見受けられました。休止期間中、今までの参加者に電話連絡をし、心身状態の確認や日常生活の困りごとなどを聞き取り、つながりを保つことに努めました。だれでもカフェ開催継続のための感染症対策、認知症当事者や家族介護者等への効果的な情報提供の仕方が課題です。</p> <p>○だれでもカフェぶちぼあん 緊急事態宣言の発令により中止しました。</p>
-----	--

### （3）先駆的な家族介護者向け支援の創出

	事業内容	目標値 令和2年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	家族介護者向け介護技術講座	① 家族介護者向け介護技術講座 2回 ② 家族介護者向け出張介護技術講座 随時	① 1回 ② 実績なし
	ホームヘルパー出張派遣	年6件	相談のみ4件
評価等	<p>○家族介護者向け介護技術講座 公社職員をモデルに実演しながら、介護者に負担のかからないベッド上の介護方法や車いすへの移乗方法等のコツを伝えました。参加者同士の情報交換や、高齢者支援の施策に関する質疑応答を行いました。</p> <p>○家族介護者向け出張介護技術講座 地域の集まり等で呼び掛けを行いましたが、依頼がありませんでした。</p> <p>○ホームヘルパー出張派遣 令和元年度から事業化し、調布市高齢者支援室にもチラシの配架をお願いし、派遣を行っていました。令和2年度は電話による相談はありましたが、感染防止のため、派遣は行いませんでした。</p>		

### （4）調査研究開発の推進

	事業内容	目標値 令和2年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	事業提案	実効性の可否を検討	35件の提案があり、内12件の事業化を予定
	介護予防、フレイル予防調査（実証研究調査）	データの集積・調査内容と方法について検討	継続的なデータ収集のため、定期的な体力測定データの収集

		と比較検証をするための外部ツールを利用したアンケート調査を年2回実施しました。集積したデータを取りまとめ、ホームページなどで、公開を予定しています。
評価等	概ね目標を達成し、推進が図れました。	

(5) 福祉人材の育成・発掘に向けた研修の充実

	事業内容	目標値 令和2年度	実績
第2次中期計画 目標・成果指標	各種研修の実施	①協力会員，登録ボランティア等への研修の充実 ②公社運営に携わるプロパー職員への研修の充実	①参加者 141 人  ②全体研修「福祉サービス職員に必要な組織性の理解とコミュニケーション」 令和3年2月16日(火) 参加者 35 人
	介護職カフェ (介護技術勉強会)	4 回以上	感染防止のため中止
	福祉専門職スキルアップ研修	2 回以上	感染防止のため中止
評価等	<p>○介護職カフェ 例年，地域の事業所から参加があり，技術向上だけでなく，事業所間の交流や情報交換等ネットワーク形成の一助となっていました，新型コロナウイルス感染症予防のため全て中止としました。</p> <p>○福祉専門職スキルアップ研修 新型コロナウイルス感染症予防のため中止しました。今後は，市内に各種の職能団体が設立されたことで研修主体が移っているため，講師の派遣実績とします。</p> <p>○各種研修の実施 新型コロナウイルス感染症予防のため定員を減らして実施しました。協力会員定例研修を4回，食事サービスに関わる協力会員向けに安全運転，食品衛生講習会を実施しました。</p>		